

先週の日経平均は年初来でプラスとなる

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

日経平均は週間で3週連続の上昇

先週金曜日の日経平均は、前日比▼11円(▼0.04%)の2万8930円であった。業種別では石油(前日比+1.7%)、鉱業(同+1.5%)、パルプ(同+1.3%)が上昇率の上位、医薬品(▼1.4%)が下位であった。個別銘柄では、フジクラが前日比+6.6%の上昇となって年初来高値を更新、アプライドマテリアルズの決算を好感して、ニコン(前日比+3.1%)、富士電機(同+2.3%)、東京エレクトロン(同+1.4%)など半導体関連銘柄が買われた。一方で、第一三共(前日比▼2.9%)、エーザイ(同▼2.0%)、塩野義(同▼1.4%)など医薬品銘柄の一角が安い。先週の日経平均は年初来でプラスとなる場面があり、週間では+383円(+1.3%)となり、3週連続の上昇で終えた。

米国は週末に失速

現地19日の米国市場は、インフレに対する警戒感から米国の金利が上昇したことが嫌気され、NYダウは前日比▼292ドル(▼0.8%)の3万3706ドル、ナスダックも同▼260ポイント(▼2.0%)の1万2705ポイントであった。個別銘柄では、ファイザー(前日比+1.1%)、J&J(同+1.5%)などヘルスケア銘柄が買われた。一方で、金利の上方を嫌気して、エヌビディア(同▼4.9%)、AMD(同▼4.4%)、アルファベット(同▼2.4%)、メタ(同▼3.8%)、アマゾン(同▼2.8%)などハイテク銘柄が売られた。SOX指数は前日比▼2.7%であった。WTI原油先物は前日比+0.2%の90.77ドル、米10年債利回りは同+0.09%の2.97%で終えた。週間では、NYダウは▼0.1%、ナスダックは▼2.6%の下落で終えた。

今日の予定

先週末のシカゴ日経平均先物は、大証比▼205円の2万8725円で終えている。今朝のドル円は1ドル136.80円程度(6時45分現在)で推移している。今週は、23日に8月のユーロ圏PMI速報値、7月の米新築住宅販売件数、24日に7月の米耐久財受注額、25日に米ジャクソンホール会議(～27日)、26日に7月の米PCE(消費支出物価指数)が控えている。決算関係では、国内では特に目立ったものはないが、海外では、24日にエヌビディア、セールスフォースが決算発表を予定している。

東京市場マーケットデータ

2022/8/19 現在

日経平均	2万8930円
プライム売買代金	2兆3963億円
プライム時価総額	718兆5504億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/8/19 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼3.4%
2 アイスタイル	11.7%
3 ソフトバンクグループ	▼0.8%
4 メルカリ	0.1%
5 ファーストリテイリング	▼1.2%
6 東京エレクトロン	1.4%
7 ソニーグループ	2.1%
8 WSCOPE	▼1.0%
9 日本郵船	0.6%
10 任天堂	▼1.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

